

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

産学官連携等による「かごしま産業おこしへの挑戦」地域再生計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

鹿児島県

### 3 地域再生計画の区域

鹿児島県の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### (1) 目標の全体像

本県は、我が国本土の西南部に位置し、その総面積は全国第10位で約9,189km<sup>2</sup>、2,643kmの長い海岸線を持ち、太平洋と東シナ海に囲まれた南北約600kmにわたる広大な県土を有している。気候区は温帯から亜熱帯に至り、全国の中でも平均気温が高く、温暖な気候に恵まれている。このような豊かな自然条件を背景として全国有数の農林水産業県としての地位を確立している。

本県の産業構造について、平成21年度の県内総生産の構成比は、一次産業が産業全体の3.5%、二次産業が17.7%、三次産業が78.8%を占め、全国の構成比と比較して一次産業が2.5倍のウエイトを占める一方、二次産業のうち特に製造業が全国平均の約6割と低い点が特徴的である。

本県の経済成長率は、平成14年1月以来拡大基調にあった我が国経済の中で、国内成長率よりも低い状況が続いていたが、平成17年度になってようやく名目で1.0%（国1.0%）、実質で2.6%（国2.4%）と国内成長率と同水準に達したが、近年は景気後退局面に入り、平成21年度の経済成長率は実質で-3.0%（国-2.4%）と再度国内成長率よりも低水準となっている。

加えて、本県の有効求人倍率は全国平均より低く、近年、全国平均が0.56倍まで低下した中であっても、0.46倍（平成22年度）とさらに低水準となっており、依然として格差は縮まっていない。

また、県民所得は全国平均に比べ概ね70～80%程度で推移し、都道府県別の順位では常に低位に位置している。

一方、本県は、65歳以上人口の構成比が全国平均よりも3.5ポイント高く（平成22年国勢調査）、全国に10年程度先駆けて高齢化が進行している。また、人口も、若年層の進学や就職による県外への転出や少子化により、平成8年以降減少傾向が続いている。

少子高齢化と人口減少は、地域社会の活力の低下を招き、脆弱な産業・経済基盤は更にこれを加速させ、地域間の経済格差を拡大させる恐れがある。

このため、本県では平成18年度の県政運営の基本方針として、「産業おこしへの挑戦」を掲げ、基幹産業である農林水産業や、豊富な農林水産資源を活用した食品関連産業や一定の集積を持つ電子関連産業を一層発展させるとともに、九州で一層の生産拡大が見込まれる自動車関連産業の裾野の拡大及び次世代の基幹産業となる企業の誘致を積極的に展開することにより製造業の振興に取り組んでいる。また、平成23年3月の九州新幹線全線開

業による効果を活用した観光振興などに取り組んでいるところである。

経済産業省が平成18年6月に策定した「新経済成長戦略」においては、人口減少下の新しい成長を実現するため、国際産業戦略と並ぶ二本柱の一つとして、「地域活性化戦略」の推進が指摘されている。

また、平成22年6月に閣議決定された『新成長戦略～「元気な日本」復活のシナリオ』においては、「強い経済」を実現するために、「グリーンイノベーション」、「ライフイノベーション」、「アジア経済」、「観光・地域」を成長分野に掲げ、これらを支える基盤として「科学・技術・情報通信」、「雇用・人材」、「金融」に関する戦略を実施することが示されている。

本県においても、地域の経済・社会を維持・発展させていくためには、地域資源、人材、これまで培われた技術力などをより一層活用し、新技術・新商品開発、新たなサービスなど新事業を創出するとともに販路を開拓し、産業振興と地域の活性化を図る必要がある。

このため、大学や公設試験研究機関のシーズと地域企業の持つ技術力を結集し、産学官連携による最先端の技術開発、研究成果の実用化・事業化の促進、次代を担う人材の育成などの取組を強化する「産業おこしへの挑戦」により、力強い産業構造を確立することを目指す。

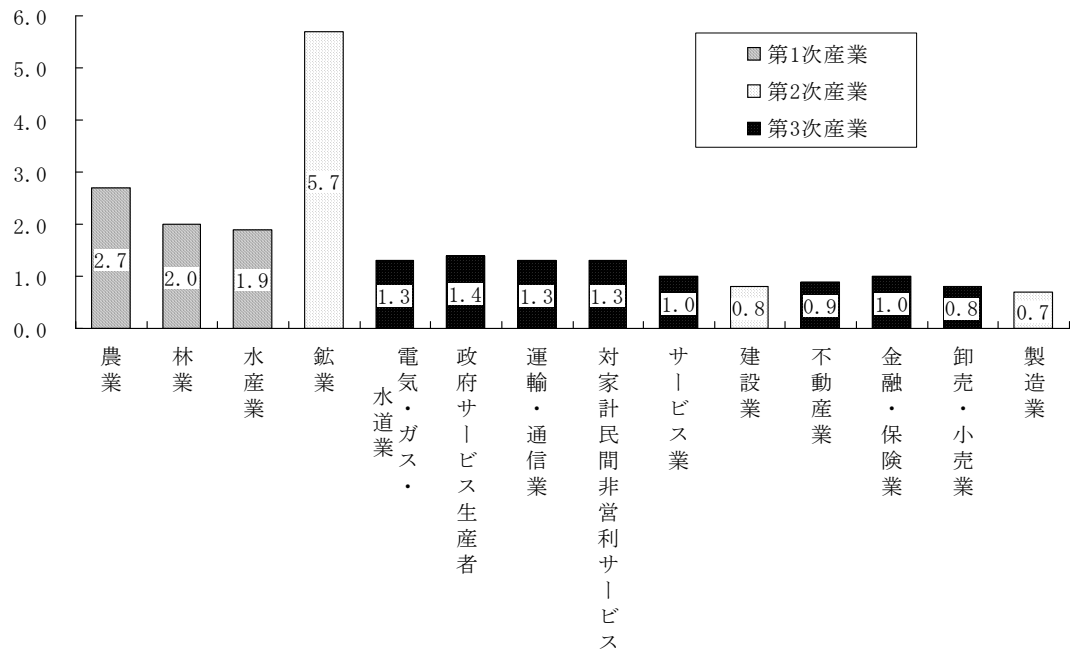
鹿児島県の基礎データ

項目	時点	鹿児島県（全国比較等）	全国
面積（km <sup>2</sup> ）	平成23年10月	9,189（全国10位）	377,955
離島面積（km <sup>2</sup> ）	平成20年4月	2,485（全国1位）	7,569
離島数	平成20年4月	28（全国4位）	314
人口（万人）	平成22年国調	170.6（全国24位）	1,2805.7
製造品出荷額（億円）	平成22年	18,145	2,891,077
国民・県民所得（千円）	平成21年度	2,207（国の83.0%）	2,660
有効求人倍率（倍）	平成22年度	0.46（全国39位）	0.56
過疎化市町村率（%）	平成24年4月	93.0	45.1
高齢化率（%）	平成22年国調	26.5（全国12位）	23.0

（注） 離島面積及び離島数は、離島関係特別法が適用される有人の離島面積及び離島数である。

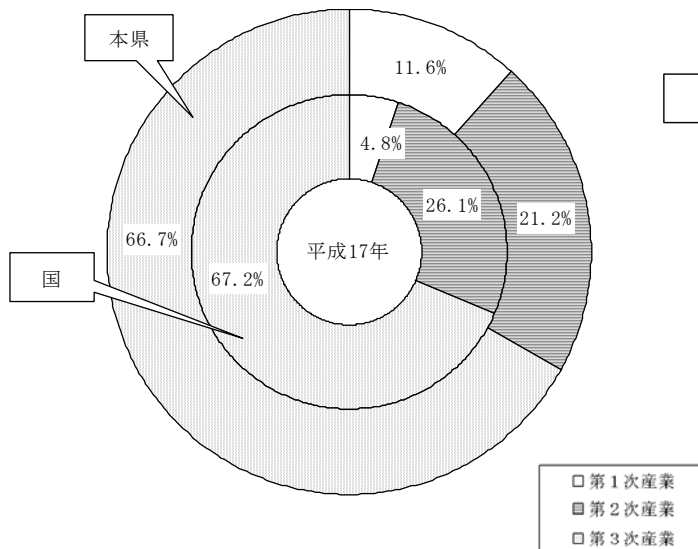
## 平成21年度 鹿児島県（国）内総生産の特化計数からみた産業構造の特徴

特化計数（国 1.0）＝県内総生産の産業別構成／国内総生産の産業別構成

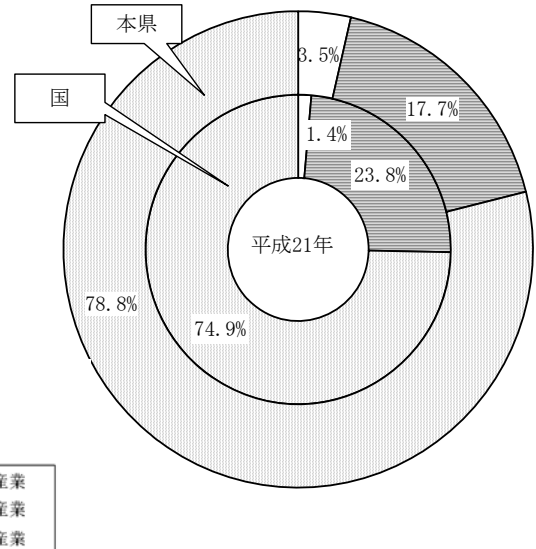


※ 国内総生産は暦年

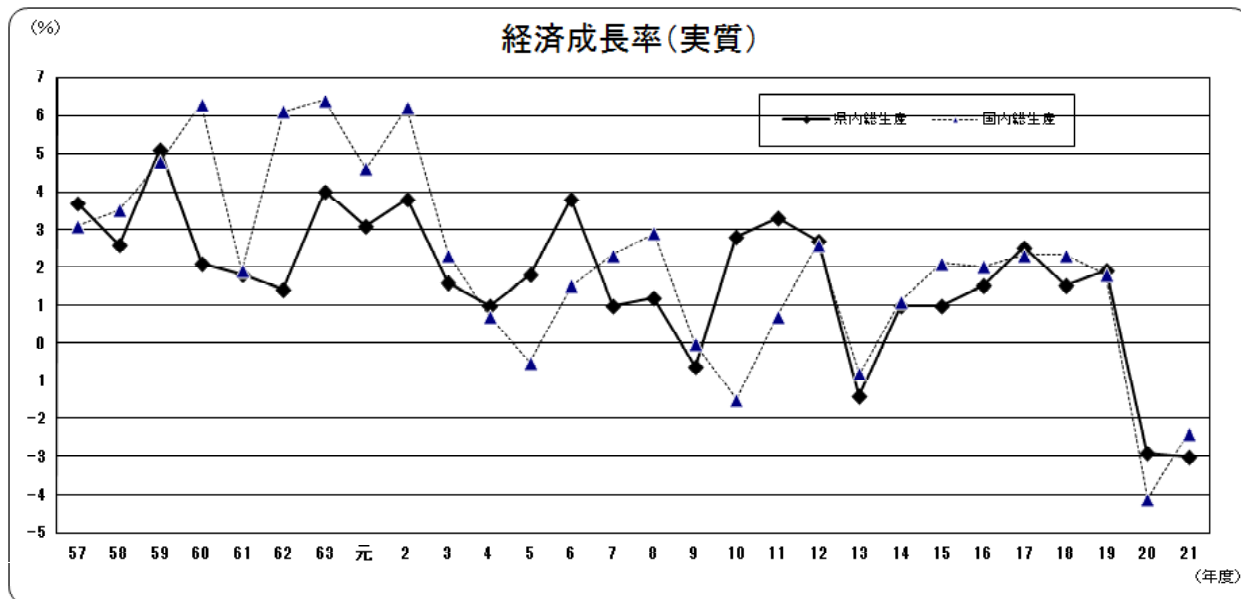
### 【産業別就業者構成】



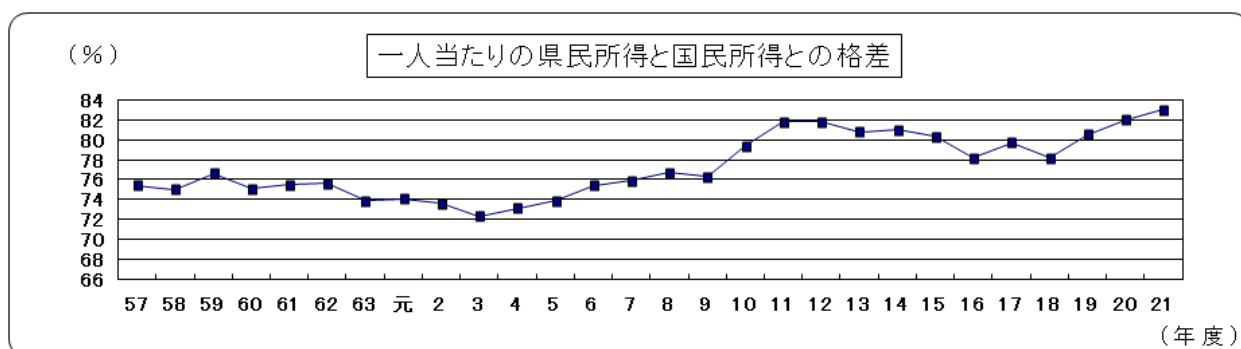
### 【産業別総生産構成】



本県（国）の実質経済成長率の推移（対前年度比）



年度	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
県内総生産	2.8	3.3	2.7	-1.4	1.0	1.0	1.5	2.5	1.5	1.9	-2.9	-3.0
国内総生産	-1.5	0.7	2.6	-0.8	1.1	2.1	2.0	2.3	2.3	1.8	-4.1	-2.4



※ 国を100とする。

(2) 産業おこしに向けて重点的に取り組む分野

本県においては、「食品関連産業・電子関連産業・自動車関連産業」の3分野を重点的な産業振興分野として位置付け、企業誘致を含めた産業振興を図るための取組を進める。

また、本県の地域特性を発揮する農林水産業や観光産業等地域に根ざす産業を一層発展させるとともに、今後成長が期待される産業の創出を図る。

① 重点的な産業振興分野

→ 食品関連産業，電子関連産業，自動車関連産業

② 地域特性を発揮する地域に根ざす産業

→ 農林水産業，建設業，観光・その他のサービス産業

③ 今後成長が期待される産業

→ 環境・新エネルギー産業，健康・医療産業，バイオ関連産業

(参考) 鹿児島県の製造業出荷額上位10業種 (産業中分類)

主な産業 (中分類)	出荷額 (億円)	全業種 シェア (%)	特化係数
食料品	5,868	32.3	3.9
飲料・飼料・たばこ	3,586	19.8	6.0
電子部品・デバイス	3,043	16.8	2.9
窯業・土石製品	1,535	8.5	3.4
電気機械器具	850	4.7	0.9
一般機械器具	569	3.1	0.7
パルプ・紙・紙加工品	439	2.4	1.0
金属製品	407	2.2	0.5
非鉄金属	331	1.8	0.6
印刷・同関連産業	272	1.5	0.7
全業種	18,145	100.0	

資料) 工業統計表 (平成22年) (従業者4人以上)

特化係数: 当該業種の鹿児島県全業種シェア / 当該業種の全国全業種シェア

(3) 重点分野の現状と今後の取組方向

① 重点的な産業振興分野

→ 食品関連産業, 電子関連産業, 自動車関連産業

本県の製造業を業種別製造品出荷額で見ると、豊富で多様な農畜水産物を背景にした飲料、食料に代表される生活関連型の割合が50%を超えているほか、昭和40年代以降、エレクトロニクス、メカトロニクス関連の先端技術産業が立地したことなどから半導体等の電子関連産業が約20%を占める。

本県においては、「食品関連産業・電子関連産業・自動車関連産業」の3分野を重点的な産業振興分野として位置付け、企業誘致を含めた産業振興を図るための取組を進める。

I 食品関連産業

(現状)

平成20年未からの世界的な景気悪化により、国内製造業全体が大きく落ち込む中で、食品関連産業は、その影響が比較的軽微であったものの、飼料や重油価格の高騰等による原材料価格の動向に常に注視が必要である。

また、商品偽装事件や残留農薬問題等に端を発する「安心・安全」ニーズへの高まりにより、原材料の国内産への関心が高まり、国内産使用に対するニーズは高ま

りつつあるが、国内農業から提供できる供給量と食品製造業が望むロット数に大きな乖離がある。

今後は、円高の影響等により、安価な海外産原料の輸入が拡大することが想定され、食品製造業の原料調達に安価な海外産へシフトする可能性がある。

(これまでの取組)

豊富な農林水産資源を背景に、支援機関による積極的な農商工等連携活動を展開するとともに、産地立地型の工場立地について積極的な誘致活動を行っている。

(今後の取組)

- ・ 関係団体と連携を図りながら、農商工等連携を積極的に推進し、県内の第1次産業と2次産業のマッチングを進め、双方の更なる振興
- ・ 農商工等連携を推進するとともに、第1次産業の6次産業化を支援（原料供給、加工、流通に至るサプライチェーンの構築）
- ・ アジアマーケットへの製品輸出を目指す県内企業への支援
- ・ 豊富な農林水産資源を活用した産地立地型の企業誘致の強化
- ・ 県内立地企業へのフォローアップの徹底

## II 電子関連産業

(現状)

平成20年末の世界的な景気悪化により、国内企業の業績は急激に悪化。国内メーカーは相次いで再編を打ち出し、国内各地の工場閉鎖と人員削減、工場の海外移転を推し進めた。大幅な受注減により閉鎖・倒産に追い込まれた協力工場や下請け企業もあり、地域経済に大きな影響を及ぼした。

新興国における液晶テレビ等の家電製品や多機能携帯電話等の新たな商品需要により、各社とも業績は回復傾向にあるが、欧米の景気回復の遅れや国内需要の先細り感により、先行きが不透明であり、各企業とも、新規雇用や新たな設備投資には慎重な姿勢である。

(これまでの取組)

半導体製造等の電子関連産業については、輸送コストの影響をあまり受けない分野であることから、積極的な企業誘致活動を展開してきており、一定の成果も見られるところであるが（平成20年度の電子部品等製造業における製造品出荷額は九州1位）、平成20年末の世界的な景気悪化以後は、立地企業の撤退・倒産を防止するため、現在、県内立地企業へのフォローアップに努めているところである。

(今後の取組)

- ・ 国内製造業の海外進出が加速する中で、県内製造拠点のマザー工場化
- ・ 組込システム等を活用した、太陽光発電やLED、スマートグリッドなどの環境・エネルギー産業と連携したアプリケーションの開発促進（本県の特徴である第一次産業の有するニーズに着目したアプリケーションの開発促進）
- ・ 県内企業のアジアマーケットへの製品輸出の支援
- ・ 関係自治体・機関の協力の下、企業誘致活動を強化するとともに、県内立地企業へのフォローアップを徹底

### Ⅲ 自動車関連産業

(現状)

国内の自動車販売市場が低迷する一方で、中国など新興国における需要は好調に推移していることから、国内の完成車メーカー各社は海外での生産体制の強化を進めるとともに、国内の生産体制の再編を進めている。

国内完成車メーカーにおいては、海外からの部品調達の動きも見られ、自動車関連の下請け中小企業にとっては、海外企業との競争の下、一層のコスト削減など、厳しい対応を求められている。

一方、売上を伸ばすハイブリッド自動車に加え、平成22年より電気自動車の販売も始まり、国内外の完成車メーカーの次世代自動車開発の動きも活発化している。

次世代自動車では、内燃機関からモーター、バッテリーといった電気が動力の中心となり、大幅な機構変化が予想される。特に、バッテリーの機能向上、価格低下は次世代自動車の普及のスピードを大きく左右するものとして注目を集めている。

(これまでの取組)

地元企業の自動車産業参入については、「鹿児島県自動車関連産業ネットワーク(現：かごしまモノづくり推進協議会)」を設立し、商談会への参加支援などを行ってきた。

また、企業誘致についても積極的に取り組んできたところであるが、本県の地理的条件や、特に平成20年末の世界的な景気悪化後の国内需要の低迷などから、完成車メーカー及び1次サプライヤーと呼ばれる大手の下請け企業の誘致は難しく、現在は、完成車メーカー等からの距離にあまり左右されない分野を中心に、誘致活動を行っている。

(今後の取組)

- ・ 九州に立地する完成車メーカーによる九州域内部品調達率向上等に向けた取組の中で、県内企業の取引拡大及び新規参入に向けた取組の強化(金型、治具及びライン回りの装置製造、熱処理等の関連企業の育成)
- ・ 電気自動車(EV)など次世代自動車の生産・開発の動きの中で、新たなビジネスチャンスの可能性の検討
- ・ 完成車メーカーまでの距離に左右されない自動車関連分野における企業誘致活動を継続

#### ② 地域特性を発揮する地域に根ざす産業

→ 農林水産業、建設業、観光等のサービス産業

##### I 農林水産業

南北600kmの広大な県土や温暖な気候に恵まれた本県にとって、地域の特性を生かして展開されている園芸や畜産、養殖業、林業など、全国的に高いシェアを持つ農林水産業は、食品関連産業や観光産業などとも連携した重要な基幹産業として本県経済を支えている。

平成21年度における本県農林水産業の総生産は2,378億円で、対前年度比17.1%の減となっており、本県の農林水産業を取り巻く環境は、従事者の減少・高齢化、

国際化の進展，農林水産物価格の低迷など厳しさを増してきている。

このため，本県の農林水産業の持続的な発展が図られるよう，経営感覚に優れた意欲ある担い手の確保・育成，かごしまブランド確立運動などの産地育成，新商品・新製品の開発などによる食品産業や観光産業との連携などを推進する。

また，本県では，茶の乗用型摘採機や葉たばこ乾燥装置，農作物の自動選別装置などが開発され，農作業等の省力化・高度化に多大な貢献をしてきた実績があることも踏まえ，農林水産業における様々な課題を解決するための新たな工業技術の導入など，「農工連携」のより一層の推進を図る。

## II 建設業

本県の建設業は，就業者数で1割を占める基幹産業の1つであり，立ち遅れている社会資本の整備はもとより，地域の経済や雇用の重要な担い手である。

しかしながら，近年の急速な建設投資の減少により，本県の建設業の総生産，事業所数，従業者数はともに減少傾向にあるなど厳しい経営環境に直面している。

このため，革新的な建設技術の開発・導入などによる経営の合理化，新分野への進出等による経営革新などに取り組み，中小・中堅建設業者の経営基盤の強化を図る。

## III 観光・その他のサービス産業

本県のサービス産業（政府サービス・対家計民間非営利サービスを除く。）の総生産は，平成21年度は対前年比3.6%減の1兆2,679億円となっている。これは，県内総生産の24.3%を占め，県内経済にとって重要な地位を占めている。サービス産業の労働生産性の向上が，経済競争力や活力に与える影響は大きいものと考えられ，産学官が連携してサービス産業の生産性の向上に取り組む必要がある。

特に観光産業は，地域再生のための中核的産業として期待されている重要な産業である。また，県内経済への波及効果も大きいことから，本県では平成23年3月の九州新幹線全線開業による効果を活用した観光振興に取り組んでいるところである。

本県は，自然，食，文化，人，歴史など特色ある地域資源に恵まれていることから，農林水産業（一次産業），特産品（二次産業），観光産業（三次産業）の異業種が連携して取り組むことにより大きな相乗効果が期待される。そのため，観光産業全般をコーディネートする人材や，地域の文化・歴史等のコンテンツが語れるガイド等の中核的人材を育成していくことが重要となっている。

また，少子・高齢化の進展に伴い，これらの分野における福祉機器等の開発や，保健・医療・福祉を支える専門的な人材を育成し，サービスの多様化，質を向上させることにより，新たな需要の創出，拡大及び生産性の向上につなげ，育児支援や健康・福祉分野などの地域サービス産業の拡大を図る。



③ 今後成長が期待される産業

→ 環境・新エネルギー産業，健康・医療産業，バイオ関連産業

(現状)

地球環境問題への対応の必要性から，太陽光発電パネルやLED，電気自動車やハイブリッド車(リチウムイオン電池)といった，環境関連製品への投資が活発化している。

新エネルギー発電では，畜産や焼酎製造業といった本県が強みを持つ分野の資源を活用できるという点からも，バイオマス発電への関心が高まっており，県下13市町村がバイオマスタウン構想を策定している。

また，少子高齢化と人口減少社会時代への対応として，健康・医療産業への積極的な事業展開が期待されるところである。中でも，ジェネリック医薬品(後発医薬品)は，認知度向上，処方箋様式の変更なども影響し，市場が拡大している分野であり，手がける企業も設備投資に積極的で，今後の動向が注目されている。

高齢化社会への対応策として，安全かつ環境に優しいモビリティ(移動手段)や作業・歩行などを補助するロボットなどに対する関心も高まってきている。

政府の策定した「新成長戦略」では，グリーン・イノベーションやライフ・イノベーション(医療・介護)，科学・技術・情報通信などの7つの戦略分野が掲げられており，電気エネルギーや通信，制御システムなどを活用したものづくりの展開が期待される。

(これまでの取組)

「かごしまモノづくり推進協議会」において，地元企業の環境・新エネルギー関連産業等への参入を支援するとともに，平成21年度からは，太陽電池パネル製造をはじめとする環境関連産業の誘致活動を積極的に展開してきている。

(今後の取組)

- ・ 今後成長が期待される「環境・新エネルギー産業」，「健康・医療産業」，「バイオ関連産業」を新成長産業とし，県内企業の新たな事業参入を支援
- ・ 新成長産業分野の講演会，商談会を開催し，地域のニーズとシーズのマッチング機会を提供(本県の特徴である第一次産業の有するニーズに着目)
- ・ 特に「環境・新エネルギー産業」について，立地特性の類似した長崎，熊本，宮崎及び本県の4県による広域的なネットワークの構築と人材育成の推進
- ・ 新成長産業関連企業への積極的な誘致活動の展開

【全体目標】

	目標	実績
製造品出荷額等	1兆8,935億円   H27年度	1兆8,145億円   H22年度
産学官共同研究件数	610件(5年間)   H23~27年度	114件/年   H18~22年度
立地協定企業数	140件(5年間)   H23~27年度	27件/年   H18~22年度
農業産出額	5,300億円   H27年度	4,011億円   H22年
林生物生産量(素材)	1,000千m <sup>3</sup>   H32年度	580千m <sup>3</sup>   H22年度
漁業粗生産額	1,106億円   H32年度	843億円   H21年度
観光客数	5,500千人   H26年	5,036千人   H22年

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

#### (1) 研究開発等支援

本県の産業振興を図る上で、国内外の競争に打ち勝つ独自技術の開発、新製品の開発、新分野の開拓及び本県の豊富な農林水産資源や観光資源等の地域資源を活用した新商品又はサービスの開発や商品等の販路開拓が重要であることから、国の競争的研究資金や技術開発補助事業等を活用することにより、産学官連携による最先端の技術開発、研究成果の実用化・事業化のための研究開発体制のより一層の充実・強化を図り、商品・サービスの販路開拓を図るための商品改良や市場調査、展示会開催の支援等を行う。

#### 【取り組みが期待される分野】

- ・ ものづくりにおける超精密・高精度・低コスト・短納期・モジュール化関連技術
- ・ 次世代半導体開発に向けた高集積化・超微細化・低消費電力化関連技術
- ・ 高感度センサー，高輝度LED，超高速デバイス関連技術
- ・ 竹やシラスなど地域資源を活用した材料開発関連技術
- ・ 医農連携による研究を活用した医薬品等の開発関連技術
- ・ さつまいも，茶，特用林産物等の地域資源を活用した新たな機能性成分抽出・利活用関連技術，機能性食品開発・利活用関連技術
- ・ 焼酎粕，食品残渣，畜産排泄物等の生物系廃棄物の有用物質利活用関連技術
- ・ 焼却灰，下水道汚泥，廃プラスチック等のリサイクル関連技術
- ・ 脱石油社会に向けた再生可能エネルギーの製造・利活用関連技術
- ・ 廃木材等を原料とするバイオエタノール等製造・利活用関連技術
- ・ 循環型社会の形成に向けた環境・リサイクル関連技術
- ・ 本県の地域資源を活用した新製品の開発を目指す実用化技術の研究開発
- ・ 人工衛星等を利用した防災関連技術
- ・ 気象情報と地盤情報を総合的に処理する防災関連技術
- ・ 複合劣化作用を受ける社会基盤構造物の耐久性評価と診断システム関連技術
- ・ 農林水産業における高付加価値化や気候変動，消費者ニーズ等に対応した品種改良関連技術
- ・ 農林水産業における生産性向上，加工・流通の合理化関連技術
- ・ 農林水産業における農工連携した食の安全性と高付加価値化，省力化・低コスト化，環境保全等関連技術

#### (2) 人材育成

本県の基幹産業である農林水産業の持続的な発展を支える担い手を育成していくとともに、地域産業を支える技術を承継発展させる人材，次世代産業を発展させる新技術や新製品開発能力，経営力を有する中核的人材の育成に産学官が連携して取り組む。

また、今後拡大が見込まれるサービス産業の最も重要な経営資源は人材であり、本県においても、産学官が連携して地域の持つ教育力の向上をめざし、サービス分野毎の人材教育システムの構築を図る。

### (3) 新規創業・起業化支援

産学官共同研究開発や最先端技術開発の成果等の事業化・起業化に当たっては、企業が収益を上げるまでには、一定の期間を要し、資金的基盤の弱いベンチャー企業等においては、資金調達や経営の維持が困難であることから、研究開発から収益を上げるまでの間の資金面・経営面での支援を図る。

## 5-2 法第5章の特別の措置を適用して行う事業

### (1) 地域再生支援利子補給金

#### ① 支援措置番号 A2004

#### ② 実施する取組

内閣府令で定める金融機関が、地域資源や独自の技術、研究開発の成果等を活用した新商品の開発・事業化など、新規事業や事業基盤の拡張等を行う事業者に対し、必要な資金を貸し付ける事業

なお、貸し付けの実施は当該金融機関の金融面での判断によるものとする。

#### ③ 貸し付けの対象とする事業の種別

ア 企業その他農林漁業者などの事業者が独自に開発した技術又は蓄積した知見を活用した新商品の開発又は新たな役務の提供やその他の新規事業の分野への進出等を行う事業であって、地域産業の高度化、新産業の創出、雇用機会の増大その他の地域経済の活性化に資する事業

イ 企業その他の事業者が行う新技術の研究開発及びその成果の企業化等の事業であって、地域産業の高度化、新産業の創出、雇用機会の増大その他の地域経済の活性化に資する事業

ウ 歴史上若しくは芸術的価値の高い建造物として文化財保護法（昭和25年法律第214号）の規定による指定を受けたもの又は歴史的な建造物としてその他の法令の規定による指定を受けたものの活用又は整備を行う事業

エ 地域経済の振興を図るために行われる流通の基盤を整備する事業

オ 地球温暖化対策、リサイクルの推進その他地域における環境の保全（良好な環境の創出を含む。）に係る事業

カ 上記以外の事業で、認定地域再生計画に掲げる目標を達するために一体不可分の関係にある事業

#### ④ 利子補給金の受給を予定する金融機関

「産学官連携等による『かごしま産業おこしへの挑戦』地域再生協議会」の構成員である鹿児島銀行、南日本銀行、鹿児島信用金庫、鹿児島相互信用金庫、鹿児島興業信用組合、奄美信用組合、奄美大島信用金庫、鹿児島県信用農業協同組合連合会、鹿児島県信用漁業協同組合連合会、農林中央金庫、商工組合中央金庫及び日本政策投資銀行

#### ⑤ 地域再生支援利子補給金を活用することによる経済的社会的効果

雇用創出効果 42.5人をもって製造品出荷額10億6,989万円の増加を見込む。

積算：雇用創出

県内1事業所当たりの従業者数×年間融資件数（日本政策投資銀行低利融資の実績）×計画期間（残りの計画期間10年間のうち、5年間の利子補給を受けるとした場合に融資契約の締結が可能な期間）

→8.5人×1件×5年=42.5人

積算：製造品出荷額

県内従業者数1人当たりの製造品出荷額×雇用創出数

→2,517万円×42.5人=10億6,989万円

⑥ 地域再生計画期間との関係

地域再生支援利子補給金の支給の対象となる期間は、6に記載の計画期間内とする。

### 5-3 その他の事業

#### 5-3-1 基本方針に基づく支援措置

##### (1) 地域再生等に資する優れた実用化技術の研究開発助成

① 支援措置番号 B1201

② 支援措置を受ける実施主体

大学等の研究機関の研究者，研究を目的とする公益法人または所属する研究者等

③ 実施する取組

大学等における噴火・風水害・土砂災害等地域の防災・減災のための研究，社会資本・建築物の維持・更新を最適化するための研究，自然環境などを活かした資源への転換するための研究，その他地域課題解決のための研究等をもとに，実用化の技術研究開発に取り組むことにより，新事業・新産業の創出を促進する。

##### (2) 地域イノベーション創出実証研究補助事業

① 支援措置番号 B1107

② 支援措置を受ける実施主体

県，大学，大学共同利用機関，民間企業等で構成される共同研究体

③ 実施する取組

本県の地域資源を活用した，新たな需要を開拓し，地域の新産業・新事業の創出に貢献しうる製品等の事業化につながる実用化技術の実証研究を実施する。

#### 5-3-2 鹿児島県の独自の取組み

##### (1) 産学官連携のための体制づくり

① 中核的支援機関の設置

新産業・新事業を創出するためには，産学官が連携して先進的な技術開発等に取り組むことが必要であることから，その中核的支援機関として，(財)かごしま産業支援センターを設置している。同センターは，次の機能を果たしており，昭和58年度に前身のテクノポリス開発機構として設立されて以来，様々な調査研究，研究開発助成等に加え，新産業育成，ベンチャー等の新規創業に向けて産学官連携した取組を支援し，今後とも機能強化を図ることとしている。

a 新事業支援機関の連携強化又は統合を促進し，新事業支援体制の形成を促進する。

b 新事業支援体制の拠点として支援事業を推進する。

c 他の新事業支援機関に関する情報提供も行う新事業支援体制の総合的窓口

## ② 県の試験研究機関の取組

平成18年4月に農業関係試験場や農業大学校等を再編して整備した県農業開発総合センターや県森林技術総合センター、県水産技術開発センター等において、付加価値を高める品種改良、栽培飼養管理技術の効率化・省力化技術、新たな加工技術の研究開発を行うとともに、開発技術の民間への移転、技術支援、人材育成に取り組んでいるところである。

また、県工業技術センターにおいては、県内の中小企業の技術開発・技術力の向上を支援する中核的な施設として、技術の高度化、先端化、複合化のための研究開発に取り組んでいる。特に、エレクトロニクス、新素材、バイオテクノロジーなどの先端技術をはじめ、地域産業のものづくり技術の高度化、地域資源の高度利用、新産業・新分野の創出につながる技術開発を進めるとともに、県内製造業各分野における工業技術に関する相談・指導、試験・分析、人材育成、技術情報提供、コーディネートなどの支援を行い、地域企業の「技術的拠りどころ」としての機能を果たすこととしている。

## ③ 大学等の取組

### ア 鹿児島大学

これまで地域共同研究センターが中心となって、地域企業等との共同研究に取り組んできたが、ベンチャービジネスラボラトリー及び知的財産本部と統合・拡充し、平成18年4月に鹿児島大学産学官連携推進機構を設置し、産学官連携を加速するための体制を強化した。さらに、平成24年4月鹿児島大学の組織改編に伴い、鹿児島大学産学官連携推進センターと改称した。

同大学では、同じく平成18年4月に、産学官連携の下、鹿児島県・酒造組合・焼酎メーカーの支援により、学生を対象とした我が国唯一の寄附講座「焼酎学講座」を設置したが、寄附講座設置期間終了に伴い、平成23年4月、新たに恒常的組織として「農学部附属焼酎・発酵学教育研究センター」を設置した。焼酎製造法、麴・酵母の開発、焼酎等醸造産業の発展につながる高度な知識・技術をもつ人材の育成とともに新しい菌株や技術の開発、基礎・応用研究に取り組んでいる。また、平成18年11月には、社会人を対象に焼酎や黒酢などの醸造関係産業の高い技術力や、世界進出を視野においた新製品開発能力、ブランド力を高める経営力を有した人材を育成する「かごしまルネッサンスアカデミー」を開講した。H23年3月にこの文部科学省の予算による事業は一旦終了するものの、大学独自の事業として本アカデミーは複数のテーマで継続される。

今後、鹿児島県や連携協定を締結している（社）鹿児島県工業倶楽部、鹿児島県酒造組合連合会、日本政策投資銀行、それに（株）鹿児島TLO、及び（財）かごしま産業支援センター等との連携を密にしながら、一層地域産業が抱える課題を解決するための研究開発や先端的な研究及び高い技術力や経営力を持つ人材育成など、地域貢献に取り組むこととしている。

### イ 鹿屋体育大学

国立大学で唯一の体育大学である鹿屋体育大学では、近年大きな社会問題である日本人の体力・運動能力の低下現象に対し、「動ける日本人育成」を目指して開始

された「NIFSみんなの貯筋研究プロジェクト」をはじめとする学内プロジェクトの実施など、健康づくりに関した地域との連携研究を重点的に推進している。

平成18年2月には「国立大学法人鹿屋体育大学産学官連携ポリシー」として全学的な産学官連携への取組み方針を定めた。

また、研究者毎に共同研究、受託研究の連携協力事項及び研究に使用している実験機器・測定機器を掲載したパンフレットの発刊や産学官連携事業の実施、(株)鹿児島TLOとの連携による技術移転活動等に取り組んでいる。

#### ウ 鹿児島工業高等専門学校

鹿児島工業高等専門学校は、実践重視の技術者教育を行っている高等教育機関であり、高い実践力・開発力・創造力を身に付けた技術者の育成を実施している。また、産業界との連携を深めるために地域共同テクノセンターと錦江湾テクノパーククラブ(KTC)が定期的に技術交流会を開催し、地域企業の産学連携への取組みも推進している。

さらに同センターが窓口となり、地域中小企業の技術相談や共同研究を行うとともに、平成18年度からは、中小企業若手技術者の人材育成事業を継続して実施し、地域中小企業の技術者育成に貢献している。

また、同校はNHKの高専ロボットコンテストで毎年上位入賞し、2010年には全国大会優勝の成績を収めるなど、学生の優秀さが際立っている。

技術相談、共同研究等は鹿児島県のみならず全国的な規模で展開しており、技術移転、技術開発、人材育成に取り組んでいる。

#### エ (株)鹿児島TLO

株式会社鹿児島TLOは平成15年、鹿児島大学・鹿児島高専等の研究者の出資により設立され、大学等の研究成果を産業界に活用する為に技術移転活動を推進しているほか、企業のニーズに合致する大学のシーズとのマッチングによる共同研究や公募型共同研究事業の申請、採択後の管理法人業務などの研究開発支援事業、県内のものづくり系中小企業の若手技術者向けに鹿児島高専と連携し、ものづくり分野の人材育成事業などを実施している。またバイオマス利活用や再生可能エネルギー導入について、県内自治体向けに導入支援のコンサルティングなどの活動も行っている。

### (2) 戦略的な産業振興の取組

本県においては、地域間競争が激化する時代における「産業おこしへの挑戦」として、特に食品関連産業、電子関連産業、自動車関連産業の重点3業種に新成長分野(環境・新エネルギー産業、健康・医療産業、バイオ関連産業)を加え、一体的に支援することとしている。

① 研究開発に対する支援

【H20～ものづくり重点業種支援事業の実施】

競争力の強化や他製品との差別化等を促進するため、新技術・新製品の開発を支援する。

研究テーマ例：自動車関連産業の治具設計並びに製造システムの開発  
高性能・低コスト・小型車載マイクロ波センサの開発  
焼酎原料用サツマイモの簡易デンプン化測定装置の開発

② 新規参入や取引拡大のための支援

【H20～企業力向上支援事業の実施】

新規参入や取引拡大を促進するため、品質管理、生産管理等の研修、人材育成、販路拡大への支援を行う。

- ・事業内容 ①研修会の実施
- ②派遣研修，専門的研修への助成
- ③販路拡大のための商談会の開催

③ ビジネスチャンス拡大のための支援

【H20～広域連携事業の実施】

取引拡大・新製品開発など県内企業の連携によるビジネスチャンスの拡大への取組に対する支援を行う。

- ・事業内容 ①九州自動車・二輪車産業振興会議への参画
- ②九州半導体・エレクトロニクスイノベーション協議会への参画等

(3) 農林水産業の振興

① 食と農の先進県づくり

本県の農政の基本的な方向性と、食、農業及び農村の振興に関する主要な目標値を提示した「かごしま食と農の県民条例に基づく基本方針」（平成17年12月策定）や、日本一の農林水産業を守り育て、将来にわたって地域間競争を勝ち抜いていくために、戦略的かつ重点的に取り組む施策を示した「食と農の先進県づくり大綱」（平成18年3月策定）に基づいて、本県の食、農林水産業及び農山漁村に関する施策を展開している。

② 産学官連携した取組

県、大学、大学共同利用機関、民間企業等で構成される共同研究グループにおいて、農林水産業の生産性向上と持続的発展のための研究開発、食品関連産業のニーズに対応した高品質な農林水産物・食品の研究開発、食の安全確保のための研究開発及び研究成果の普及・実用化を加速させる研究を産学官が連携して推進する。

(4) 知的財産の活用

知財総合支援窓口において、特許取得、特許情報の提供、流通に係る相談業務、地元の研究機関等による研究成果の地域企業への導入支援を行っている。

また、様々な発明やブランド等、知的財産を活用することにより産業振興を図っていく基本的な戦略として、「鹿児島県知的財産推進戦略」を平成19年3月に策定（平成24年3月改訂）し、産業競争力の強化に取り組んでいる。

**(5) 企業誘致推進体制の強化**

平成18年度から、企業誘致について総合的な意見や助言等をいただくため、幅広い知識と豊富な人脈等を有する民間企業出身者を企業誘致アドバイザーとして委嘱するなど企業誘致に活用できる人材ネットワークを構築するとともに、企業の求める人材の育成、企業優遇制度の充実等に取り組んでいる。

**(6) 地域産業資源の活用促進**

「中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律」及び「国の地域産業資源活用事業の促進に関する基本方針」に基づいて、「地域産業資源活用事業の促進に関する基本的な構想」（平成19年8月認定、同年12月及び平成20年7月変更認定）を策定し、本県の地域産業資源を特定するとともに、市町村、商工会、商工会議所、県中小企業団体中央会、農業協同組合、観光協会等の関係団体等と連携し、これらの地域産業資源にかかる情報を収集・蓄積し中小企業や県内外の市場等への積極的に情報提供していくこととしている。

また、これらの地域産業資源について、より効果的な活用と新たな地域産業資源の開発に向けて、中小企業の新事業創出や研究開発、資金、マーケティングなど「かごしま産業おこし挑戦基金」等を活用しながら総合的に支援していくこととしているところである。

**(7) 農商工等連携の促進**

本県は良質な農林水産物を豊富に有しており、地域における農商工等連携の取組を促進するため、平成22年度から農業者や農業法人、県内中小企業団体、行政等の関係機関で構成する「農商工等連携推進会議」を設置し、農商工連携に関する共通認識の醸成や情報交換・情報収集等による現状把握、マッチング支援等に取り組んでいる。

また、農商工等連携による新商品の開発や販路拡大等への支援を行うため、「かごしま産業おこし挑戦基金」等を活用しながら、関係機関等と連携して、農商工等連携を促進していくこととしている。

**6 計画期間**

認定日から平成33年度末まで

**7 目標の達成状況に関する事項**

目標の達成状況について、鹿児島県は、毎年その達成率を調査し、評価する。